		1	【Plan】 計画 / 【Do】 実施 事業評価の活動指標(目標・実績) 事業評価の成果指指標(目標・実績)													H29年)	* .			事業成果の評価	-		【Check】評価 / 【Action】改善 ・ 「)	
施策名	事業名	事業・取組概要	 指標名等	争录	ミ評価の活動: 	指憬(日憬 • ラ	1	 H30年度	指標名領	等	争耒	評価の放果指 H29年度	指標(日標・		 H30年度	H29年) 		1	-		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価) 1次評価(担当者評価)			2次評価		
//E/X I	7.4.1	7.7. WIE 1/2	指標単位	目標			目標	実績 達成率		単位	目標		達成率		実績 達成率	/T III		(千円)	成果向上余地はある	か評価の理由	コスト削減分 地はあるか	: 事業 評価 	事業評価	評価の理由	- 1 日 1		所属長評価	
子育て支援の充実	多子世帯給食 費助成事業	小学校1年生から満18歳に達する学年 (高校に進学していない場合も含む)までに4人以上の兄弟姉妹がいる保護者に対して小学校及び中学校に通う第4子以降の給食費の全額を補助する。	助成額 (予算額) 千円	2,141	2,196	103%	2,428	2,282 94%	対象児童生 徒数	,	85	59	69%	87	61 70%	2,19	6 2,42	3 2,282	高	予算が確保できれば、4 人目以降ではなく、補助対象児童生徒を拡大することができ、より一層 多子世帯における経済 的負担の軽減が図られるため、成果向上余地 はある。	なし	事業内容が、対象者の 4人目以降の給食費の 実費を助成し、負担を転 減するという趣旨であ り、予算も限られてお り、これ以上のコスト削 減の余地はない。	維持	事業実施により扶養者 の負担軽減が図られ、 就学奨励につながるこ とから今後も支援が必 要であるため。	現状と同様に、小学校1年生から 満18歳に達する学年(高校に進 学していない場合も含む)までに 4人以上の兄弟姉妹がいる保護 者に対して小学校及び中学校に 通う第4子以降の給食費の全額 の補助を行うため、その分を見込 んで予算要求を行う。	維持	事業内容を継続することで、扶養者の負担軽減を図り、就学奨励 につなげる必要がある。	
学校教育の推進	学校適応指導 教室運営事業	不登校児童生徒の問題は、義務教育 上重要な課題となっており、これに対応 するため、平成7年度から生涯学習セ ンター内に学校適応指導教室「せいら」 を開設し、平成19年度からは市内全域 での対応を充実させるため旧ポリテクセ ンター内に1教室(西教室)を増設した。 室長1名、指導員2名体制で不登校児童 生徒への支援を行い、平成30年度に は、通級者20名のうち3名が学校復帰を 果たした。	生徒への指回	200	199	100%	200	160 80%	不登校児童 生徒のうち 学校に復帰 した人数	A	3	5	167%	3	3 1009	6 3,74	4 3,774	1 3,743	低	本事業の推進により、 復学する者もいるが、最 終的な復帰の決定は本 人の意思に委ねられる ため、成果向上の余地 は低い。	なし	指導員は、嘱託職員1 名(室長)、臨時職員2人 (それぞれ本教室と西教室)の3名で、市内全域 の児童生徒に対応する には常時3名は必要で あり、これ以上の削減の 余地はない。	維持	指導員3人体制で、コストも最低限に抑えている中で、不登校児童生徒への適切な対応(指導等)が実を結び、学校に復帰できた者がいる。	令和元年度の指導員の配置人 数等を基準として要求する。 -	6# +±	不登校児童生徒を学校に復帰させている実績が継続してあることは高く評価できる。ノウハウもあり適切な指導等の賜物だと考えている。コストも最小限に抑えることができている。	
学校教育 の推進	学力向上対策 事業	伊万里市学力向上対策推進委員会に、 知能検査や漢字検定作成等の事業委託を行い、児童生徒の個性と能力に応じた基礎学習の定着・向上と教職員の指導力向上を図る。	委託金額 千円	580	580	100%	580	580 100%	小学6年生 の国語Aの 学習未現の 査結果均を 国った学校 数	校	12	10	83%	12	12 1009	6 580	580	580	低	本事業の実施によって、子どもの学力を的確に評価するとともに、すでに適切な教育指導ができている。	なし	コストを削減すれば、実施テスト数や学年数等を減らさなければならず、学力低下につながる恐れがある。	維持	子どもの学力の的確な 評価や指導を行うため には、継続的な取り組 みが必要である。	教育研究事業等他の事業との整理統合などを検討したうえで、令和元年度を基礎とした予算要求を行う。	維持	子どもの学力の的確な評価や指導を行うためには、継続的な取り組みが重要だと考えるため、続けていくべきである。	
学校教育 の推進	教育研究事業	昭和38年に、小中学校の各教科、領域等について研究を深め、伊万里市の教育振興に資することを目的として始めた事業で、伊万里市教育研究会に委託し、教職員の資質の向上を図るための研修会の開催や研究活動のほか、児童生徒の学習成果の発表会を行う。		319	319	100%	319	319 100%	発表会等参 加者数	,	1,000	1,422	142%	1,000	1,511 1519	6 319	319	319	中	本事業実施により、指導方法等の開発・改善が図られており、予算の確保ができれば、本市教育のレベルアップにつながり、成果向上余地はある。	なし	限られた予算の中で事業を実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	+++	準のレベルアップにもつ	学力向上対策事業等他の事業と の整理統合などを検討したうえ で、令和元年度を基礎とした予算	拡大	教職員の研修機会等の確保は、 本市の教育水準のレベルアップ に欠かせないため、拡大しながら 継続して実施していくべきであ る。	
保健活動の推進	フッ化物洗口事業	生涯を通じ歯の健康を保つためには、 幼児期から学童期までの継続したむし 歯予防が重要であることから、平成14 年度から公立幼稚園、小学校で、平成 26年度からは中学校においても実施 し、平成30年度は、公立幼稚園1園、私 立幼稚園2園、小学校15校、中学校8校 で実施した。	フッ素洗口 の実施人数 人	5,190	4,745	91%	5,150	4,617 90%	う歯未処置 者率(中学 生)	%	40	31	78%	40	35 88%	485	492	460	低	フッ化物洗口について、 推奨される回数実施す ることができれば、成果 の向上が見込まれる が、授業等との兼ね合 いもあり、現実的に難し い。	なし	フッ化物洗口に必要不可欠な消耗品及び医薬材料費分の予算しか計上していないため、削減の余地はない。	維持	継続することで、むし歯 予防として有効な手段 であるため継続したい。	令和元年度を基準として要求す る。	維持	むし歯予防として有効な手段である。また、継続して取り組んでいくことで効果が上がると考える。	
人権教育 と啓発の 推進	人権•同和教育 研究事業	差別や偏見のない地域社会を実現するためには、一人一人が人権意識を持ち、他人の人権を尊重することが求められている。子どもの人権意識を育むためには教職員の資質の向上が重要であり、伊万里市人権・同和教育研究協議会に委託し、そのための専門的な人権・同和問題の研究を行う。		208	208	100%	208	208 100%	研修会等の 実施回数		20	23	115%	20	23 1159	6 208	208	208	なし	人権・同和問題解決の ための啓発、研修が実 施されており成果も上 がっているため、成果向 上の余地はない。	なし	限られた予算の中で事業実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	人権・同和問題は社会 全体の問題であり、解 決のためには、啓発・研 修を続けていく必要があ	- ▽ 和兀平及を基準として安米9	維持	人権・同和問題の解決のために は、啓発・研修を断続的に続けて いくことが不可欠である。	
学校教育の推進	外国語指導助 手(ALT)配置 事業		ALT数 人	3	3	100%	4	4 100%	英語の指導 を受けた小 中学生数		2,627	2,434	93%	3,654	3,585 98%	5,90	7 7,940	7,878	低	予算の範囲内で小学校 に3名、中学校に1名の ALTを配置しており、適 正な外国語指導を行う ことができているため、 これ以上の成果向上の 余地は低い。	なし	全学校の児童生徒に均等な学習機会を与えるためにも、適正な数のALTを確保することは必要である。したがって、これ以上のALTの削減の余地はない。	· 維持	厳しい財政状況の中で、これ以上のALTの研保は難しい状況だが、国際化が求められる現代において、外国語教育の充実は必要である。	令和元年度を基準として要求す	維持	国際化が進むなかで、外国語教育の充実は今後ますます重要度を増していくため、今後も事業維持が必須である。	
学校教育 の推進	スクールサ ポーター配置 事業	少年非行等に知識を有する専門家(生徒指導経験者、警察官OB等)を中学校に配置し、学校支援(校内研修会等での教職員への助言、関係機関との連携や情報交換等)、いじめ等問題行動防止教育の支援(学校内の巡視及び児童生徒への声かけ、児童生徒・保護者への講話、いじめ未然防止のための助言、立ち直り支援、安全確保対策等)を行う。	配置数 人	1	1	100%	2	2 100%	問題行動へ の対応件数	件	150	401	267%	300	617 2069	6 1,790	6 3,800	3,034	なし	少年非行等に知識を有する専門家を配置することで学校の状況にあった適正な指導を行うことができているため、成果向上の余地はない。	なし	1日8,000円の賃金単価で、勤務時間は7時間45分としており、必要最低限であるため、これ以上のコスト削減の余地はない。	5 丝+ +	活を健全に過ごすこと	平成30年度から配置数を1人から2人に増やしているが、勤務時間は7時間とし、現状の2名を維	維持	生徒が学校生活を健全に過ごすことができる環境を確保するため、現在の体制を維持する必要がある。	

		【Plan】計画 / 【Do】実施 事業評価の活動指標(目標・実績) 事業評価の活動指標(目標・実績) 事業評価の活動指標(目標・実績)																											
					事業	削削の活動	カ指標(目標・	実績)					事業評価の	成果指指標	(目標・実績)			H29年度	НЗ	0年度	:	事業成果の評価	3	ラ算・コストの評価 ・			見直しの方向性(担当者評価)	
施策名	事業名	事業・取組概要	指標名	:		H29年度	1	 	H30年度		指標名		H29	1		H30年		決 算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	- ■ 事業 評価		1次評価(担		2次評価	
学校教育 の推進	いじめ問題対 策事業	平成27年3月に伊万里市いじめの防止等に関する条例を制定し、翌月4月に伊万里市いじめ防止基本方針を策定したことに伴い、市にいじめ問題対策委員会を、各学校に学校いじめ対策委員会を設置し、市教委や現場の教職員の相談を受け、いじめや暴力等の問題行動の早期解決や発生防止のほか、児童虐待や不当要求への対策にも当たる。	認知件数	件	目標 5	23	達成率	20	実績 61		指標 忍知事案に 経消率	単位 %	100 82.			実績 93.4		579	670	536	中	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境整備を図るため、カウンセリング時間を増やすことで、さらなる向上が期待できる。	÷	限られた予算の中で事業を実施しているため。 これ以上のコスト削減の余地はない。	++-	校生活を送ることができ るよう、事業を継続及び	R2年度予算要求の方向性 文科省の基準が変わったことも あり、認知件数は増加傾向にあ る。児童生徒が安心して学校生 活を送ることができるよう、スクー ルカウンセラーの利用実態等を 検証し、事業を拡大して要求す る。	所属長評価 児童生徒が安心し送ることができる。 ウンセラーによる。 時間を増加させる	よう、スクールカ カウンセリング
学校教育 の推進	泳活動支援事 業	児童が健全な夏季休業を過ごすため、 夏季休業中に育友会等主催でプール 開放が行われているが、プール使用に おいては安全性が求められるため、児 童の指導・監視を行うために要する費 用の一部を補助金として市連合PTAに 支出する	補助金額	千円	420	390	93%	420	420	月 100% 类	事故なく泳く とができた プール個所 牧	箇所	14 13	3 935	6 14	14	100%	390	420	420	なし	児童が夏季休業中、事 故なく、健全に過ごせる ことにつながっており、 これ以上の成果向上の 余地はない。	なし	プールの老朽化に伴う 民間プールの活用以タ では、必要最小限の補 助である。	<i>6</i> #+±	児童が安全で、健全な 夏季休業を過ごさせる ために継続する必要が ある。	令和元年度を基準として要求す る。	児童が安全で、健 維持 を過ごさせるため 必要である。	
学校教育 の推進	私立高等学校 支援事業	教育の一端を担私立学校の健全な発 展のため、補助金を交付する。	補助金額	千円	240	240	100%	240	240	100% 京	忧学生徒数	A	450 45	2 100	% 450	478	106%	240	240	240	低	運営費の一部を助成することにより、経営の安定化や私学教育の振興に寄与しており、これ以上の成果向上の余地に低い。	なし	成果を維持するためには、コスト削減余地はない。	改善	本助成は経営の安定化に貢献しているが、県内の状況を踏まえた検討を行ったうえで継続したい。	令和元年度を基準とし、県内の 状況を踏まえて要求する。	学校からはさらな 維持 れているが、県内 え、継続していきか	内の状況を踏ま
学校教育 の推進	両親のいない 児童生徒就学 奨励事業	両親のいない児童生徒の扶養者へ就 学補助を行う。	両親のいない児童生徒の扶養者への補助金額	12	60	60	100%	42	18	43% 月		,	3 3	100	% :	1	50%	60	42	18	中	予算が確保できれば、 一人当たりの支給単価 を上げるなどにより、よ り一層の被扶養者の経 済的負担軽減につなが るため、成果向上余地 はある。	なし	就学に要する経費の一部を下記のとおり助成 ている。 小学生 1,500円/月 中学生 2,000円/月 金額は少額のため、削減余地はない。	維持	事業実施により扶養者 の負担軽減が図られ、 就学奨励につながるこ とから今後も継続した支 援が必要と思われるた め。	令和元年度を基準として要求する。	事業実施により扶減が図られ、就学ることから今後もうる。	学奨励につなが
学校教育 の推進	小·中学校各種 大会出場等支 援事業	市立学校の児童生徒の技術の向上、豊かな心や協調性を育み健やかな成長に寄与する部活動の振興のため、学校代表として九州大会や全国大会に出場した児童生徒に通費及び宿泊費の一部を補助する。	補助金額	千円	1,596	1,596	100%	942	125	13% 袝	甫助人数	A	52 10	0 100	% 9	27	28%	1,596	942	125	なし	大会に出場する個人団 体等に対し補助するも ので成果向上余地はない。	なし	要綱に基づく補助であるためコスト削減余地にない。	は 維持	部活動・スポーツの振 興及び児童生徒の健や かな成長に寄与するも のであり維持していきた い。	〒和九年及を基準として安水り	部活動・スポーツ・ 童生徒の健やかな 寄与しているもの 実に維持していき	な成長に大きく Dであるため、確
学校教育 の推進	児童生徒の活	国語、算数、数学を中心に、各教科における基礎知識の活用力を高めるとともに授業改善等に向けた研究を行い、教員の指導力の向上及び児童生徒の学力の向上を目指す。		校	3	3	100%	5	5	100% 岩	受業研究会 参加者数	A	200 18	3 929	6 300	401	134%	300	1,500	1,500) 中	授業研究会等により同一中学校区内及び他校の教職員と共有化が図られており、さらなる向上が期待できる、	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コストの削減余地はない。	完了	実践的な教育等を推進するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助)であるが、本事業は令和元年度で完了し、「小中連携による学力向上推進事業」に移行するため、県の指定があれば予算要求を行う。	本事業は令和元年 移行する「小中連 向上推進事業」で れば事業に取り組	連携による学力 で県の指定があ
学校教育 の推進	生徒教育支援 事業	日本語指導が必要な帰国、帰化及び外国人の児童生徒を、日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようにするため、日本語指導担当教員の研修会への参加や教材の活用等による実践研究を通して、当該児童生徒の実情に応じた指導方法の工夫改善について研究するとともに、成果の普及を図る。(平成29年度新規事業)	実施校数	校	1	1	100%	1	1	100% ^½	受業研究会 参加者数	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0 0	_	30	130	433%	200	200	200	中	前年度は事業1年目で 先進的実践を学び、2年 目となる平成30年度は 授業研究会等により日 本語指導についての現 状と意義を広めることか できたため、今後は他 校の教職員との共有る 向上が期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	実践的な教育等を推進 するためには、今後も研究が必要である。	県の指定による事業(全額補助) であり、事業対象となれば予算要 求を行う。	県の指定による事であるが、実践的進するためには、 必要である。	りな教育等を推
学校教育 の推進	英語指導力向 上研究事業	各地域の大学等の外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、英語教育に携わる者の英語によるコミュニケーション能力及び指導力の向上を図るため、英語教育推進リーダーを養成するための研修を実施するとともに、当該研修修了者による小学校の中核教員及び中学校の英語担当教員を対象とした研修や授業改善のための指導・助言等を行い、全域内における研修の充実を図る。(平成30年度新規事業)	実施校数	校	-	_	_	1	1	100% 营	受業研究会 参加者数	A		-	30	42	140%	-	200	200	中	英語によるコミュニケーション能力及び指当教引の向上、英語担当教員を対象をしための指導・戦害等を行い、全域における研修の充らなのにが期待できる。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫し、教育研究が行われているため、コストの削減余地はない。	維持	実践的な教育等を推進 するためには、今後も研 究が必要である。	県の指定による事業(全額補助) であり、事業対象となれば予算要 求を行う。	県の指定による事であるが、実践的進するためには、必要である。	りな教育等を推

				【Plan】計画 /【Do】実施																									
																		H29年度	H30	0年度		事業成果の評価							
施策名	事業名	事業・取組概要	指標名等	-		H29年度	1		H30年度		票名等		H29年度			H30年度		決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)	成果向上余地はあるか	 ・ ・ 評価の理由	コスト削減余地はあるか	事業 評価		1次評価(担	_	2次評価	
学校教育 の推進	デジタル教科 書導入研究事	デジタル教科書の活用を推進し、教職員の指導力を向上させるため、これまでICT利活用を研究してきたICT研究委員会に「デジタル教科書導入研究事業」を委託し、各種研修会の実施、効果的な使用方法の研究及び導入教科の検討などを行う。(平成30年度新規事業)	指標 研究会の回 数	回	目標	<u>実績</u>	達成率	目標 5	実績 5	達成率 指標		位目標	実績	達成率	100	実績 115	達成率	-	250	250	低	デジタル教科書の活用 推進指導力向上を図る ことができたため、これ 以上の成果向上の余地 は低い。	なし	限られた予算の中で成果が出るよう創意工夫した研修会や使用方法の研修が行われているため、コストの削減余地はない。	完了	デジタル教科書に特化 した本事業は完了する が、学校現場のICT機 器等の活用推進と教職 員のレベルアップを図る	R2年度予算要求の方向性 例年の「ICT教育推進事業」を基準とし、教育研究事業等他の事業との整理統合などを検討したうえで予算要求を行う。	所属長評価 本事業は完了したが、学校のICT機器等の活用推進と 員のレベルアップは重要であ、「ICT教育推進事業」の 統合も含め、今後も引き続き 組んでいく。	
学校教育 の推進	学校運営交付 金事業	校長の裁量により、子どもや地域の状況に応じた特色ある学校づくりを推進するとともに、学校現場で発生する様々な課題に対応し、円滑な学校運営を図る。 (平成30年度新規事業)	交付校	校	-	-	-	22	22	特色ある 校づくりの 標に対す 達成率(価)	の目 ける %	6 –	-	-	80	88.2	110%	-	3,300	3,300	ф	校長裁量により、子どもや地域の状況に応じた事業を実施することがきるため、さらなる成果向上が期待できる。		限られた予算の中で校 長裁量により創意工夫 した事業が行われてい るため、コストの削減余 地はない。	維持	校長裁量による、子ども や地域の状況に応じた 特色ある学校づくりや学 校現場の諸課題への対 応は、円滑な学校運営 を図るうえで重要なこと であるため、今後も継続 して実施していきたい。	令和元年度を基礎として要求す	校長裁量による、特色ある。づくりの推進や学校現場でする諸課題への対応は、円学校運営を図るうえで重要ため、今後も引き続き取り約いく。	
学校教育 の推進	小学校遠距離 児童通学支援 事業	小学校への通学距離4km以上の遠距離通学児童及び学校統合により遠距離通学となった児童に対する通学費補助を行うとともに、黒川小学校にスクールバスを、南波多小学校に通学用タクシーをそれぞれ運行することにより、遠距離通学児童に係る通学費の負担軽減を図る。また、平成29年度からは、波多津東小学校と波多津小学校の統合に伴い、国庫補助を受け、波多津小学校のスクールバスの運行を開始した。	通学届の書 類審査数	Ţ	100	49	49%	100	57	定期券 入、ガソ 代の補助 数	リン・	56	49	88%	66	57	86%	18,843	20,047	18,233	なし	要綱に基づき、一定の 距離以上の児童を対象 としているおり、特にかた 合校で遠距都となった。 児童ででないで、またが 見重していることを 担していることを 担しおいたとう、 状においため、成 担は無いたない。	なし	通学費補助については、要綱に基づき、保証者負担の実費ないし半額を補助しており、スクールバス等の委託については、入札等で金額が決定することから、これ以上のコスト削減に難しい。	維持	離通学児童の、保護者	現状と同様に、遠距離通学児童 の保護者に対して助成を行うた めに、例年並みの予算要求を行 う。	維持 遠距離通学児童の支援の# 要である。	
学校教育 の推進	小学校理科教 材購入事業	隔年ごとに市立小学校の理科教育備品を整備し、授業での活用、学力向上を 図る。	整備学校数	校	-	_	_	4	4	100% 整備し <i>た</i> 品数	=備 個	5 –	-	-	50	41	82%	-	980	908	中	備品の整備により理科教育の充実が図られ、学力向上に寄与しているが、各校の現有率は国の基準を下回っているため、事業を継続するため、事業である向上が期待できる。		市内15小学校のうち、隔年ごとに4校ずつしか整備しておらず、各学校の理科備品の現有率も国の基準を下回っているため、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	各校の理科備品の現有 率は国の基準を下回っ ていることから、理科教 育の充実を図るため、 国の補助事業が継続す る限り維持したい。	隔年実施のため、平成30年度を 基礎として要求する。	理科教育の充実を図るため 維持 の補助事業が継続する限り していきたい。	
学校教育 の推進	小学校特別支 援学級児童就 学奨励事業	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担能力の程度に応じて特別支援学級への就学のために必要な経費(学用品費・給食費・修学旅行費等)の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	書類審査の数	人	110	96	87%	96	100	104% 助成人数	数 人	110	88	100%	96	96	100%	2,674	3,428	3,009	なし	要綱に基づき、特別支援学級の児童を対象として、就学のための補助金を交付しており、成果向上の余地はない。	なし	助成金額等が決まって いるため余地はない(国 庫補助対象事業)		国の制度が続く間はこの制度を活用し、引き続き助成をしていきたい。	令和元年度を基礎として要求す る。	国の制度が続く間はこの制 維持 活用し、助成を継続していき い。	
学校教育 の推進	小学校体育·文 化活動支援事 業	小学生の水泳技術・陸上技術の向上と 心身の健全育成のための水泳大会・陸 上運動大会や音楽技術向上、情操教 育を図るための音楽発表会の運営に対 して補助を行う。小学校夏季創作品展 の開催を支援するための補助を行う。	補助金額	千円	250	250	100%	250	250	競技会、 楽発表会 100% 夏季創作 展への参 者数	会、 作品	3,000	3,069	102%	3,000	2,961	99%	250	250	250	なし	多くの児童生徒が参加 しており、これ以上の成 果向上余地は難しい	なし	1競技あたり60千円または70千円で事業運営しており、厳しい状況であるため、コスト削減の余地はない。		表現力、精神力の向上 につながるものと考える	小学校水泳大会が平成30年度で中止となったため、それを除き令和元年度を基礎として要求する。	大会を通じて、体力、表現力 維持 神力の向上につながってい め、維持していきたい。	
学校教育 の推進	┃ ┃中学校遠距離 ┃生徒通学支援	学校統合により遠距離通学となる生徒に対する通学費補助を行うとともに、 青嶺中学校にスクールバスを、東陵中学校に通学用タクシーをそれぞれ運行することにより、遠距離通学生徒に係る通学費の負担軽減を図る。 また、自転車で通学する要保護及び準要保護に認定された生徒に安全装備費(ヘルメット代)補助を行う。		,	60	27	45%	60	18	定期券、	学の一人	45	27	60%	45	18	40%	18,156	18,572	17,747	なし	要綱に基づき、一定の 距離以上の生徒を対象 としているおり、特に統 合校で遠距離となった 生徒については、スクー ルバスを運行、またが 通学費の全額を市が 担していることから、現 担は無いため、成果余 地はない。	- なし	通学費補助については、要綱に基づき、保記者負担の実費ないし半額を補助しており、スクールバス等の委託については、入札等で金額が決定することから、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	離通学生徒の、保護者	現状と同様に、遠距離通学生徒の保護者に対して助成を行うために、例年並みの予算要求を行う。	維持 遠距離通学生徒の支援の <i>†</i> 要である。	
学校教育 の推進	中学校理科教材購入事業	隔年ごとに市立中学校の理科教育備品 を整備し、授業での活用、学力向上を 図る。	整備学校数	校	-	-	-	3	3	100% 整備した 品数	-備 個	5 –	-	-	30	19	63%	-	735	724	中	備品の整備により理科 教育の充実が図られ、 学力向上に寄与してい るが、各校の理科備品 の現有率は国の基準を 下回っているため、事事 を継続することで、さら なる向上が期待できる	なし	市内8中学校のうち、隔年ごとに3校ずつしか整備しておらず、各学校の現有率も国の基準を下回っているため、これ以上のコスト削減は難しい。	維持	各校の理科備品の現有 率は国の基準を下回っ ていることから、理科教 育の充実を図るため、 国の補助事業が継続す る限り維持したい。	隔年実施のため、平成30年度を 基礎として要求する。	理科教育の充実を図るため 維持 の補助事業が継続する限り していきたい。	

平成30年度 行政評価表:学校教育課

							【Plan】	計画 /	′ 【Do】	実施															[Check]	評価 / 【Action】 B	 汝善		
					事業	評価の活動	」指標(目標・3	実績)				폌	事業評価の成:	果指指標(目標	•実績)			H29年度	H30)年度	- F	事業成果の評価	予	·算・コストの評価			見直しの方向性(担当者評価	西)	
施策名	事業名	事業・取組概要	指標名等			H29年度			H30年度		指標名等		H29年月	隻		H30年度	Ę	決算額	予算額	決算額	成果向上	評価の理由	コスト削減余	事業		1次評価(担当	6者評価)	2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位 目標	票 実績	達成率	目標	実績	達成率	(千円)	(千円)	(千円)	余地はあるか	計画の理由	地はあるか	評価	事業評価	評価の理由	R2年度予算要求の方向性	所属長評価	
学校教育 の推進	中学校特別支 援学級生徒就 学奨励事業	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対し、その負担能力の程度に応じて特別支援学級への就学のために必要な経費(学用品費・給食費・修学旅行費等)の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	書類審査の 数	Д	49	37	76%	37	37	100% 助	成人数	人 49	34	69%	37	36	97%	1,359	1,898	1,470	なし	要綱に基づき、特別支援学級の生徒を対象として、就学のための補助金を交付しており、成果向上の余地はない。	なし	助成金額等が決まって いるため余地はない(国 庫補助対象事業)	維持	国の制度が続く間はこの制度を活用し、引き続き助成をしていきたい。	令和元年度を基礎として要求す る。	国の制度が続く間は 維持 活用し、助成を継続しい。	:この制度を していきた
学校教育 の推進	中学校文化活 動支援事業	中学校の音楽技術の向上、情操教育を 図るために実施されている音楽発表会 に対する補助を行う。中学校夏季創作 品展の開催を支援する	補助金額	千円	90	90	100%	90	90	100% 会作	楽発表 、夏季創 品展への 加者数	人 8	00 1,635	204%	800	1,524	191%	90	90	90	なし	多くの生徒が参加して おり、これ以上の成果に 上の余地は難しい。	すなし	1事業あたり30千円また は60千円で事業運営し ており、厳しい状況であ るため、コスト削減の余 地はない。		継続することにより、生 徒の音楽の技術や表現 力、情操教育の向上に つながるものと考えるた め、維持していきたい。	令和元年度を基礎として要求す る。	生徒の音楽の技術や 操教育の向上につな ため、継続して取り約 い。	ながっている
学校教育 の推進	中学校体育団 体支援事業	市内中学校のスポーツ技術の向上はも とより、心豊かな中学生の育成のため、 中学校体育連盟の運営費の補助を行 う。	補助金額	千円	620	620	100%	620	620	100% 対	象生徒数	人 1,5	00 1,521	101%	1,500	1,432	95%	620	620	620	なし	本事業実施により、毎年県大会で優秀な成績をおさめ、九州大会や全国大会に出場しているなど、これ以上の成界向上の余地はない。	なし	予算が縮減される中で 運営しており、厳しい状 況であるため、コスト削 減の余地はない。	維持	スポーツを通じて心身ともに健全な生徒を育成するためには、今後も支援が必要であるため維持していきたい。	令和元年度を基礎として要求す る。	この事業の支援が、 向上や、心身ともに係 の育成に寄与してい 続き維持していきたい	健全な生徒 Nるため引き
学校教育 の推進	中学校放課後 等補充学習事 業	様々な課題を抱えている生徒への対応 が増える状況の中、中学校教員が放課 後に学習内容の定着が不十分な生徒 への補充学習にあたることが難しいこと から、地域の人材を活用し、基礎学力 の定着と学ぶ楽しさを味あわせ、学習 への意欲付と学習習慣の確立を図るた め実施する。	事業費	千円	592	551	93%	1184	1089	92% 実	:施時間	時間 22	2 222	100%	444	444	100%	551	1,184	1,089	中	事業実施により、生徒 の基礎学力の定着と学 習習慣の確立が推進さ れており、継続すること で、さらなる向上が期待 できる。	なし	成果を維持するために は、これ以上のコストの 削減余地はない。	維持	語・数学ともに下回って おり、県の補助事業が	平成30年度に3校から6校に拡大 し実施している。県の補助事業で あるため、県の動向を見ながら対 象校を維持して要求する。	平成30年度に3校か したが、市内中学校: 維持 力は、全国平均より! もに下回っており、県 が継続する限り維持	3年生の学 国語・数学と 県の補助事業